

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、  
債権の回収可能性を勘案して計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給  
見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員に対する退職金の支給に供えるため、  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構の中小  
企業退職金共済制度に加入しており、支給額  
の全額をカバーしている為、退職給付引当金  
は計上していない。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る  
方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
ホランティア事業積立資産	10,747	0	0	10,747
減価償却引当資産	19,300,000	0	0	19,300,000
固定資産取得積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
運営資金積立資産	42,800,000	5,000,000	0	47,800,000
車両運搬具積立資産	31,136,621	3,000,000	15,000,000	19,136,621
駐車場用地取得積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
40周年記念事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
合 計	177,247,368	10,000,000	17,000,000	170,247,368

#### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
ボランティア事業積立資産	10,747	—	(10,747)	—
減価償却引当資産	19,300,000	—	(19,300,000)	—
固定資産取得積立資産	0	—	(0)	—
運営資金積立資産	47,800,000	—	(47,800,000)	—
車両運搬具積立資産	19,136,621	—	(19,136,621)	—
駐車場用地取得積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
40周年記念事業積立資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
合 計	170,247,368	—	(170,247,368)	—

#### 5. 担保に供している資産

該当事項はない。

#### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,068,420	205,551	8,862,869
建物付属設備	6,792,089	2,834,194	3,957,895
構 築 物	434,500	14,483	420,017
車両運搬具	49,160,221	32,656,326	16,503,895
什器備品	15,897,082	10,803,334	5,093,748
土 地	3,683,000	0	3,683,000
電話加入権	299,284	0	299,284
預託金	185,900	0	185,900
合 計	85,520,496	46,513,888	39,006,608

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	65,658,708	83,557	65,575,151
合 計	65,658,708	83,557	65,575,151

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	7,329,000	7,329,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	20,000,000	20,000,000	0	—
高年齢者就業機会確保事業補助金	高崎市	0	30,175,000	30,175,000	0	—
高崎市高齢者等生活支援事業補助金	高崎市	0	799,680	799,680	0	—
合計		0	58,303,680	58,303,680	0	—

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. 重要な後発事象

該当事項はない。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の第3.  
「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	83,557	0	0	0	83,557
賞与引当金	4,007,647	3,930,496	4,007,647	0	3,930,496